

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：法人企業統計季報(2009年10-12月期)
～10四半期ぶりの増益～

発表日2010年3月4日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL : 03-5221-4524

(単位：%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
06年	1-3月期	5.0	4.1	13.6	6.4	5.5	20.9	4.4	3.2	10.1
	4-6月期	8.6	10.1	18.4	5.7	11.4	15.2	10.0	9.1	20.1
	7-9月期	7.3	15.5	11.9	4.3	18.2	8.3	8.6	13.5	14.0
	10-12月期	7.0	8.3	17.6	7.0	14.8	15.5	7.0	2.9	18.8
07年	1-3月期	6.3	7.4	14.2	2.4	7.2	13.6	8.0	7.6	14.6
	4-6月期	3.3	12.0	▲ 5.7	7.0	17.3	10.7	1.8	8.0	▲ 14.0
	7-9月期	2.0	▲ 0.7	▲ 0.6	7.6	▲ 3.6	5.0	▲ 0.5	1.5	▲ 3.7
	10-12月期	2.3	▲ 4.5	▲ 7.3	6.5	▲ 3.3	0.5	0.4	▲ 5.7	▲ 11.5
08年	1-3月期	▲ 1.5	▲ 17.5	▲ 5.3	5.9	▲ 15.7	0.7	▲ 4.5	▲ 18.6	▲ 8.4
	4-6月期	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 7.6	1.4	▲ 11.7	0.3	▲ 1.7	0.2	▲ 12.7
	7-9月期	▲ 0.2	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 1.3	0.5	▲ 18.5	▲ 20.7
	10-12月期	▲ 11.6	▲ 64.1	▲ 18.1	▲ 16.3	▲ 94.3	▲ 12.3	▲ 9.3	▲ 35.0	▲ 21.7
09年	1-3月期	▲ 20.4	▲ 69.0	▲ 25.4	▲ 31.4	▲ 141.7	▲ 22.1	▲ 15.3	▲ 22.1	▲ 27.3
	4-6月期	▲ 17.0	▲ 53.0	▲ 22.2	▲ 26.8	▲ 89.2	▲ 32.8	▲ 12.4	▲ 26.4	▲ 14.3
	7-9月期	▲ 15.7	▲ 32.4	▲ 25.7	▲ 21.2	▲ 69.3	▲ 41.4	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 13.7
	10-12月期	▲ 3.1	102.2	▲ 18.5	▲ 4.9	864.7	▲ 35.7	▲ 2.4	38.1	▲ 6.7

(出所)財務省「法人企業統計季報」、※設備投資は除くソフトウェア

○ 10 四半期ぶりの増益

2009年10-12月期の法人企業統計季報が公表された。経常利益は前年同期比+102.2%（7-9月期：同▲32.4%）と前年の利益水準が極めて低かったこともあり、10四半期ぶりに大幅な増益へ転じた。また、売上高も同▲3.1%（7-9月期：同▲15.7%）と減収率は大幅に縮小した。前期比でも、経常利益が+35.2%、売上高が+2.9%とともに高い伸びとなった。コスト削減や売上高の持ち直しなどを背景に、企業収益の回復は続いていることが確認された。また、損益分岐点比率をみても、コスト削減効果などを背景に低下傾向へ転じており、水準は依然として高いものの、企業の収益性も回復に向かっている。

業種別に経常利益をみると、製造業は前年同期比+864.7%（7-9月期：同▲69.3%）と10四半期ぶりの大幅な増益に転じた。前年の利益水準は、3,976億円と極めて低いため、前年同期比（今期：38,360億円）では急激な増加となった。なお、前期比でも、+130.4%と順調に増加している。内訳をみると、鉄鋼業は減益が続いたものの、輸送用機械や情報通信機械（ともに前年同期は赤字）、化学など主要業種は、おおむね増益に転じている。背景としては、①在庫調整の進展、②アジア向けを中心とした輸出の増加傾向、③エコカー減税など国内経済対策の効果などが挙げられる。実際、10-12月期の鉱工業生産は前期比+4.5%と高い伸びとなるなど、製造業部門の回復傾向は続いている。

非製造業も、同+38.1%（7-9月期：同▲7.8%）と6四半期ぶりの増益に転じた。また、前期比でも、+13.7%と3四半期連続の増加が続いている。内訳をみると、不動産業などで減益が続いたものの、卸売業、小売業やサービス業などで増益に転じている。製造業ほど勢いはないが、非製造業も、着実に収益が回復してきたと考えられる。

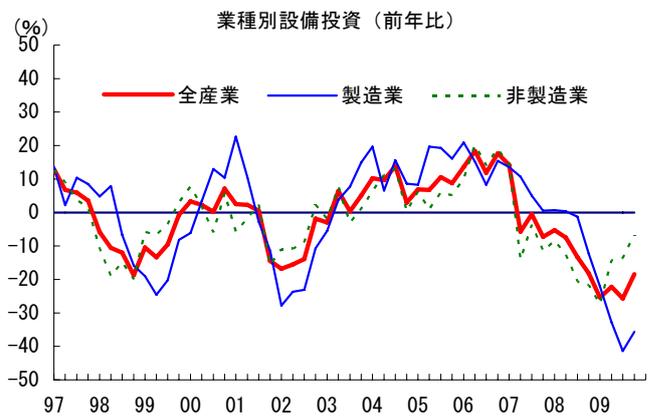
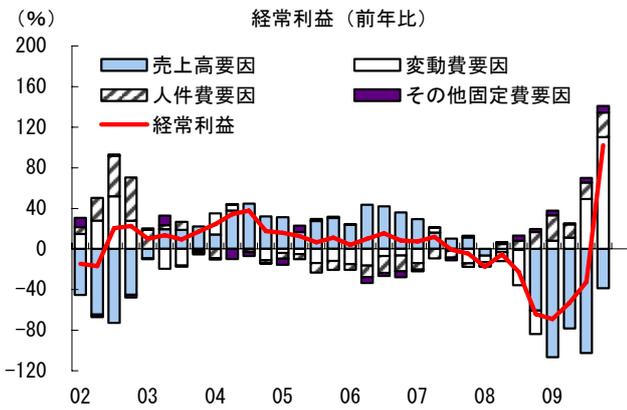
先行きに関しても、企業収益の回復傾向は続くと予想される。コスト削減効果に加え、需要面でも、年前

半にかけては、海外の景気刺激策の効果が続くことから、輸出の増加傾向が続くだろう。このため1－3月期には増収へ転じると考えられる。昨年の利益水準が極めて低いこともあり、当面は大幅な増益傾向が続くとみられる。ただ、利益水準自体は、過去に比べると、低位にとどまる可能性が高く、回復感に乏しい状況が予想される。

○ 設備投資は前期比▲0.9%と小幅減

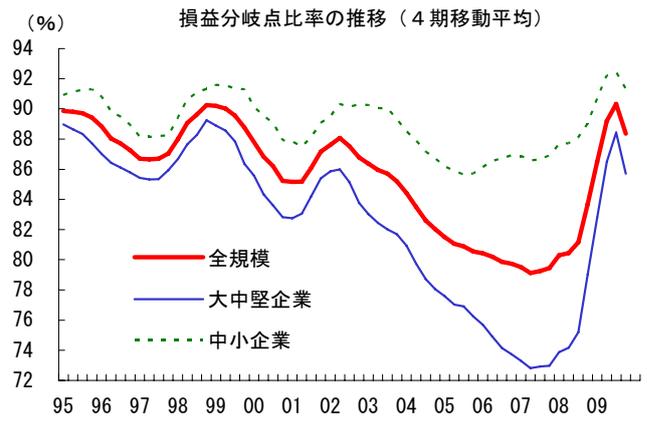
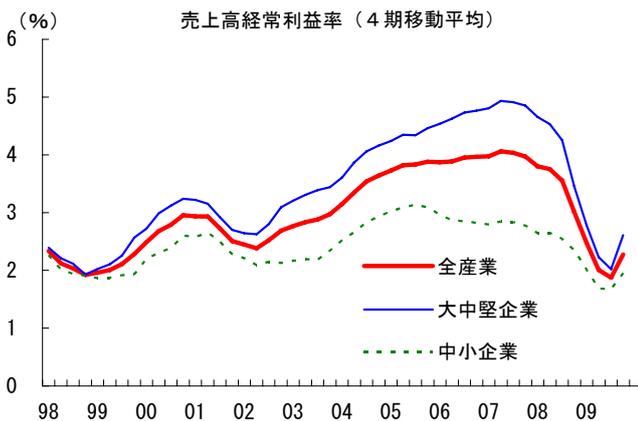
設備投資（ソフトウェア投資額除く）は、前年同期比▲18.5%（7－9月期：同▲25.7%）と減少率が縮小した。前期比は▲0.9%とやや弱さが残るものの、7－9月期（同▲8.2%）からは大幅に減少テンポは緩和している。業種別にみると、製造業が前期比▲3.2%と減少率は縮小した一方、非製造業が同+0.3%とほぼ横ばいとなっている。4－6月期以降の稼働率や企業収益の持ち直しなどから、タイムラグを伴って、企業の投資意欲減退も一巡しつつあるとみられる。

先行きに関しては、①機械受注が下げ止まったこと、②企業収益の回復傾向が続くこと、③期待成長率もやや上昇したことなどから、設備投資は持ち直していくと考えられる。もっとも、こうした状況を踏まえても、稼働率水準は低位にとどまることから、設備過剰感が残存するだろう。したがって、投資需要は、製造業における更新投資が中心になると考えられ、設備投資の回復は緩やかなものになると予想される。



（出所）財務省「法人企業統計季報」

（出所）財務省「法人企業統計季報」 *除くソフトウェア投資額



（出所）財務省「法人企業統計季報」

（出所）財務省「法人企業統計季報」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。